

先進的CCS支援等事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省				
	事業所管課室	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課				
	作成責任者	佐伯徳彦				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007112	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2048
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	--	--		--		--
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	
概要・目的	事業の目的	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、CO2の排出が避けられない鉄鋼や化学などの産業分野、発電分野、低炭素水素製造などの事業分野において、CO2を回収して地下に貯留する「CCS」の取組が不可欠。令和5年7月に閣議決定された「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」では、「2030年までのCCS事業開始に向けた事業環境を整備するため、模範となる先進性のあるプロジェクトの開発及び操業を支援する」とされている。本事業は、CO2貯留適地の調査や、先進的なCCS事業への支援を通じて、①CO2回収源のクラスター化やCO2貯留地域のハブ化による事業の大規模化・コスト低減や、②CO2回収源・貯留先の地理的偏在性や回収排ガスの性質の違いといったCCS事業に特有の多様な課題への対応を行い、2030年までに年間合計600万～1,200万トンのCO2貯留量の確保に目途を付けることを目的とする。				
	現状・課題	CCSのバリューチェーンは、分離回収事業、輸送事業、貯留事業に別れた上で、各事業の中でも多様性があり、それぞれの課題を持つことから、2030年までという短期間の間にCCS事業を開始する準備を進めるためには、CCSバリューチェーンを構成する分離・回収事業者、輸送事業者、貯留事業者が一体となってビジネスモデルや回収CO2の性質・量、輸送インフラ、貯留地開発などの検討を進め、かつ、それぞれの課題をカバーできるよう多様な事業者が参加して検討を進める必要がある。 具体的な各事業の多様性として、CO2回収の対象となる排出ガスの量、温度・圧力、不純物成分、CO2濃度などには、発電所、製鉄所、製油所などの事業分野によって差異があり、また、CO2の輸送手段については、排出源との距離に応じて、短距離パイプライン、長距離パイプライン、内航船、外航船といった手段に分かれ、さらに、貯留地については、その場所や形態について、国内／国外、帯水層／枯渇石油ガス田、陸域／海域に分かれており、それぞれの課題に対して保安や効率性などの点を考慮しつつ、事業設計を進める必要がある。				
	事業の概要	多様なCCS事業モデルの確立を目指し、CO2の回収源、輸送方法、CO2貯留地域の組み合わせが異なる複数のプロジェクトを支援する。具体的には、事業性調査、地上設備等の詳細設計、既存地質データの再解析や解釈、貯留に有望な地域の適地調査や試掘等を行う。				
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2024/pr/en/shinen_taka_08.pdf				
根拠法令	法令名			法令番号	条	項
	特別会計に関する法律第85条第2項第2号イ			--	--	--
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第11条第1項第6号			--	--	--

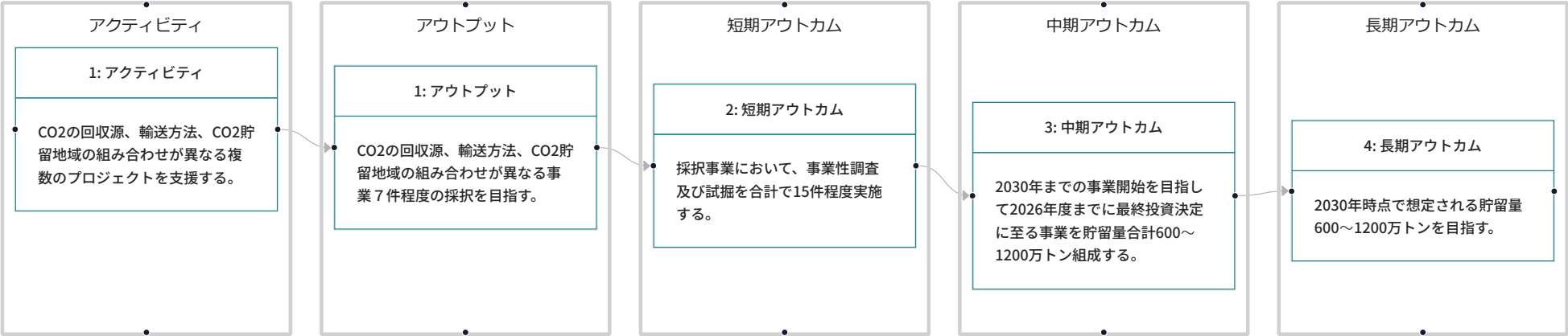
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）		https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf	
	GX実現に向けた基本方針（令和5年 2 月閣議決定）		https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002_1.pdf	
	脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月閣議決定）		https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230728002/20230728002-1.pdf	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	交付			
備考	作成責任者: 課長 羽田 由美子 室長 佐伯 徳彦 課長 長谷川 裕也 課長 松野 大輔 課長 土屋 博史 政策: VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保 施策: 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保 URL: ---			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	7,000,000	--		
	当初予算		3,500,000	1,150,000	--		
	補正予算		20,400,000	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		23,900,000	1,150,000	0		
	執行額		23,900,000	--	--		
	執行率		100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	エネルギー対策特別会計エ ネルギー需給勘定	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 --			--	1,150,000	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



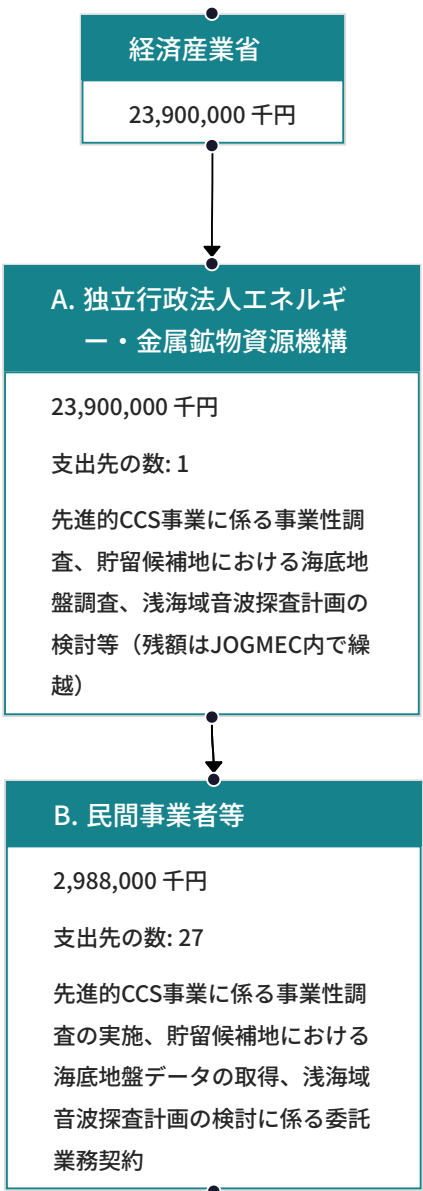
アクティビティからの発現経路 1-1-2-3-4

アクティビティ	CO2の回収源、輸送方法、CO2貯留地域の組み合わせが異なる複数のプロジェクトを支援する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	CO2の回収源、輸送方法、CO2貯留地域の組み合わせが異なる事業7件程度の採択を目指す。	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
↓ 後続アウトカムへのつながり	2030年までに操業を開始することが可能なCCS事業の選定を的確に行うためには、技術的、経済的な検討による実現可能性を判断するための事業性調査（地上設備の仕様検討、経済性検討など）に加えて、地下情報取得のための試掘事業の実施などを行う必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	採択事業において、事業性調査及び試掘を合計で15件程度実施する。	成果指標	事業性調査及び試掘の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業性調査や試掘の結果を踏まえ、2030年までに操業を開始することが可能なCCS事業の選定を的確に行うためには、施設整備の時間を考慮すると2026年度頃までに最終投資決定を行う必要があり、最終投資決定を行うためには、基本設計（FEED：Front End Engineering Design)を行う必要があるため。			

中期アウトカム	成果目標	2030年までの事業開始を目指して2026年度までに最終投資決定に至る事業を貯留量合計600～1200万トン組成する。	成果指標	2026年度までの最終投資決定に向けて基本設計等を行っている事業における2030年時点の想定貯留量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
 後続アウトカムへのつながり	令和5年3月のCCS長期ロードマップ検討委員会最終とりまとめで定められた、2030年の年間目標である600～1,200万トン以上の二酸化炭素貯留量を確保するため。			
長期アウトカム	成果目標	2030年時点で想定される貯留量600～1200万トンを目指す。	成果指標	2030年時点の想定される貯留量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト ト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	23,900,000	1	先進的CCS事業に係る事業性調査、貯留候補地における海底地盤調査、浅海域音波探査計画の検討等（残額はJOGMEC内で繰越）		
		支出先名		支出額	法人番号		
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		23,900,000	4010405009573		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		先進的CCS事業に係る事業性調査、貯留候補地における海底地盤調査、浅海域音波探査計画の検討等（残額はJOGMEC内で繰越） 運営費交付金交付		23,900,000	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	民間事業者等	2,988,000	27	先進的CCS事業に係る事業性調査の実施、貯留候補地における海底地盤データの取得、浅海域音波探査計画の検討に係る委託業務契約		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社 I N P E X		485,000	7010401078520		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		貯留候補地における海底地盤データの取得 随意契約（企画競争）		485,000	1	100	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		J X 石油開発株式会社		421,000	3010001133877		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
CO2の貯留に係る検討作業費（九州北部沖～西部沖CCS） 随意契約（企画競争）		421,000	33	100	--		
支出先名		支出額	法人番号				
E N E O S 株式会社		415,000	4010001133876				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		

	CO2の分離・回収及び輸送に係る検討作業費（九州北部沖～西部沖CCS） 随意契約（企画競争）	415,000	33	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社I N P E X		187,000	7010401078520		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	CO2の輸送及び貯留に係る検討作業費（首都圏CCS） 随意契約（企画競争）	187,000	33	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
石油資源開発株式会社		159,000	3010001108219		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	CO2貯留及びCO2輸送検討に係る作業費（苫小牧地域CCS） 随意契約（企画競争）	159,000	33	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
三菱重工業株式会社		149,000	8010401050387		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	CO2貯留、CO2輸送及びごみ焼却場におけるCO2の分離・回収、液化、出荷設備検討に係る作業費（日本海側東北地方CCS） 随意契約（企画競争）	149,000	33	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
石油資源開発株式会社		117,000	3010001108219		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	CO2の輸送、貯留に係る検討作業費（東新潟地域CCS） 随意契約（企画競争）	117,000	33	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
三菱商事株式会社		116,000	5010001008771		

		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		CO2の輸送及び貯留に係る検討作業費（大洋州CCS） 随意契約（企画競争）		116,000	33	100	--		
		支出先名		支出額	法人番号				
		日本製鉄株式会社		114,000	3010001008848				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		製鉄工場におけるCO2の分離・回収、液化、貯蔵検討に係る作業費（日本海側東北地方CCS） 随意契約（企画競争）		114,000	33	100	--		
		支出先名		支出額	法人番号				
		出光興産株式会社		110,000	9010001011318				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		CO2の分離・回収検討に係る作業費（苫小牧地域CCS） 随意契約（企画競争）		110,000	33	100	--		
		支出先名		支出額	法人番号				
		その他		715,000	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		CO2の輸送、貯留に係る検討作業費（ 随意契約（企画競争）		715,000	0	0	--		

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--